

平成26年度B日程入試法律専門科目試験 出題の意図

公法 出題の意図

問題1

本問は、立川反戦ビラ配布事件にかんする最高裁判決を題材に、表現の自由に対する規制の合憲性を問うものである。表現内容規制と内容中立規制それぞれについての判断基準の理解と、この二つが区別しがたい場合にどのように扱うべきかを問うものである。

問題2

問1 取消訴訟の原告適格について理解を問う問題である。林地の開発許可の要件を定める森林法10条の2第2項各号の規定が誰のどのような利益を保護しようとしているのかを正確に読み取ることが求められる。

問2 取消訴訟における訴えの利益について理解を問う問題である。林地開発許可の本来的な効果、および派生的効果の有無を森林法の規定から正確に読み取ることが求められる。

私法 出題の意図

問題1

賃貸借関係における契約当事者の関係と、賃借人の必要費に関する留置権の成立の有無と、契約関係にない者との間で不当利得の関係が生じるかにつき、財産法分野の総合的理解力を見る。

問題2

公開会社ではない株式会社における行使条件違反の新株予約権行使による新株発行の効力に関する問題である。その論述により、会社法上の重要問題に関する基本的知識の修得度および論理的思考能力が試される。

刑法 出題の意図

問題

公務は、業務に含まれるか。公務は公務執行妨害（95条1項）で保護されているので、それとの関係が問題となる。公務執行妨害罪の場合は、暴行または脅迫を手段とするので、それに至らない威力等を用いて公務を妨害した場合に、公務も業務に含まれるとして業務妨害罪として処罰されることになる。本問題のように、議会で立法のために審議が行われている場合に、自力排除・強制力をもたないが、権力的支配的公務も、業務妨害罪にも当たるかが問題となる。